

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	技能評価システム移転促進事業	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	海外協力課	海外協力課長		
会計区分	一般会計	上位政策	二国間等の国際協力を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省設置法第4条第64号、109号	関係する計画、通知等	政府開発援助大綱(平成15年8月29日閣議決定) アジアゲートウェイ構想(平成19年5月16日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。					
実施状況	<p>【平成21年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基準・問題作成等担当者研修 参加者 99名 ・試験・採点等担当者研修 参加者 47名 ・技能評価トライアル 参加者 2,463名 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	198	198	183	135	153
	執行額	175	170	149		
	執行率	88%	86%	81%		
	総事業費(執行ベース)	175	170	149		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の選定に当たり、企画競争への応募者が提出する企画書の内容の評価を行い、企画内容が適正な事業内容となっているかを確認している。 ・事業報告及び精算報告により適正に把握している。 ・また、事業の成果については、当該事業参加者等に対してヒアリング等を実施し、その成果を検証している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度要求においては、これまでの予算を精査し、事業目的の達成に影響を及ぼすことがないように配慮しつつ、研修期間の短縮、アドバイザー派遣の縮減等徹底したスリム化を図り、毎年予算の削減に努めて来たが、これ以上の削減は非常に困難である。(平成22年度予算は平成21年度比約25%減) ・各国における技能評価制度の普及状況、技能者の需要等を踏まえ、本事業をより効果的に実施する。 				
予算・監視の効率化	<p>一部改善(執行状況を予算要求に反映) *補記参照</p> <p>技能評価システム移転促進事業については、省内事業仕分けにおいても、対象国を拡大するなど戦略的に取り組むべきとの評価を得ていること、また、一部不用が生じていることを予算に反映させるべき</p>					
補記	<p>【当該事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアとタイで、一部職種で日系企業が認める高い水準の技能検定が実施された。 ・ベトナムにおいては、国家技能検定制度の導入が決定した。 <p>平成23年度要求においては、印刷物の見直し等で執行状況を予算反映して減額しているが、一部事業において対象国を拡大したことにより増額となっているところ</p>					

平成21年度

厚生労働省
149百万円

我が国がこれまで国及び民間の双方において培ってきた技能評価システムのノウハウを開発途上国に移転し、日本型の技能評価制度を実態的に定着させ、最終的には国家検定への移行及びアジアの標準を目指すことともに、対象国における、技能労働者の社会的・経済的地位の向上に寄与することを目的とした事業を行うため、受託先を決定するための調達業務、受託先が契約書等に基づき委託事業を適正に実施しているかの監督を行う。



〔 企画競争 〕

A. 中央職業能力開発協会
149百万円

委託要綱に基づき策定した実施計画により次の事業を実施する。
開発途上国の業界団体等の技能評価担当者に対して、職種ごとに、我が国の技能検定等基準・問題作成等担当者研修及び試験・採点等担当者研修についての研修を行い、担当者研修の修了者を中心として、現地においてトライアル検定を自らの手で実施させることにより、技能検定の実施に係る実務的ノウハウの効果的な移転を図る。

うち事務費0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	技能評価システムの発展途上国への移転	90			
人件費	事業担当職員	40			
管理費	事業実施のための機器等の経費	12			
その他	消費税	7			
計		149	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0